

# 「特別活動の指導法」のテキストにおける生徒指導と道德教育の位置づけ

## Student Guidance and Moral Education in Extraclass Activities which appears in the text of the teacher-training course

岡野 亜希子

Akiko Okano

### [Abstract]

Most studies of "advisable group" in Extraclass Activities report on the educational practices. However, what is "advisable group" primarily? This paper is the consideration of the image of "advisable group" appeared in the Course of Study as an educational purpose of Extraclass Activities. The Fundamental Law of Education revised in 2006 has many provisions concerning public morality or sociality. It is important to reconsider how "advisable group" is described in the first new course of study since 2006.

**キーワード:** 特別活動, 望ましい集団, 道德教育, 生徒指導, 教職課程, 学習指導要領

**Key words:** Extraclass Activities, Advisable Group, Student Guidance, Moral Education, teacher-training course, Course of Study

## 1 はじめに

本論文は、特別活動における「望ましい集団活動」および「望ましい集団活動」にかかわる主要な理念が大学の教職課程で使用されているテキストの中にどのように現れているのかを検討し、教育学研究者による学習指導要領の解釈の一端を明らかにしようとするものである。

特別活動における「望ましい集団」および「望ましい集団活動」を論題に据えた研究は、望ましい集団をいかにして作るか、あるいは望ましい集団活動を通じていかに社会性を育成するかといった論考や各学校での教育実践の報告が多い。一方で、「望ましい集団」とはそもそもいかなる集団なのか、なぜ「望ましい集団」という表現が目標として示されているのか、といったことを主題とした論考は少ない<sup>1)</sup>。

もちろんすぐれた教育活動の実践を報告し、互いに情報を共有することは重要である。だが、とりわけ公共の精神や社会性にかかわる内容が多く盛り込まれるようになった教育基本法改正後の、初めての全面改訂となる今回の新しい学習指導要領において、「望ましい集団」をはじめとする特別活動の主要な理念が、いったいどのようなイメージで捉えられているのかを考えることもまた重要であろう。

論者は以前、拙稿において、学習指導要領とその解説、さらにそれらのもととなった中央教育審議会（以下、中教審）答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（2008）における記述を検討しながら、新しい学習指導要領で示されている集団像の持つ特徴を検討した<sup>2)</sup>。学習指導要領はこの「望ましい集団」像に数々の条件をつけるものの、「望ましい集団」そのものの定義は示してい

ない。したがって、何が「望ましい集団」像であるかの解釈は、最終的には学習指導要領を読み解く側に、すなわち教育者の側にゆだねられていることになる。

もちろん、学習指導要領はその解釈を完全に読み手にゆだねているわけではない。「望ましい」という表現が使われていることから、特別活動における集団像が規範的な意味を含むものとして示されていることは確かである。加えて学習指導要領とその解説、およびそれらのもととなった中教審答申においても、他の教育活動、とりわけ道德教育との関連が繰り返し言及されている。だが結局、学習指導要領の中には、「望ましい集団」や「望ましい集団活動」そのものを定義づけ説明する箇所はないのである。

ここで解釈をゆだねられた「教育者」とは、小学校、中学校、高等学校で教壇に立つ学校の教員のことのみに表しているのではない。将来の教員となるべく大学で教職課程を受講している学生たちに対して、特別活動の指導法の授業を担当する大学の教育学研究者もまた、学習指導要領から解釈をゆだねられた「教育者」である。大学の教育学研究者は、教育学研究の知見を踏まえて、特別活動の歴史的な変遷や教育関連法規とのかかわりの中から、学習指導要領で示された特別活動の目標を読み解き、教職課程を履修する学生へと示しているのである。

そこで本論文では、教育職員免許状別表第1および教育職員免許法施行規則第6条で定められた「教職に関する科目」のうち「特別活動の指導法」に相当する教職科目において、すでに使用されている、あるいは使用することを意図して書かれたテキストを通じて、教育学研究者が特別活動の基礎的な理念をどのように理解しているのかを明らかにしたい。その際に、新しい学習指導要領において、これまで以上に強調されるようになった生徒指導および道德教育と特別活動との関連づけにも注目する。それぞれのテキストが、「望ましい集団活動」を通じた生徒指導や道德教育をどのように捉えようとしているのかを見ていくとこととする。

## 2 特別活動の目標と各テキストの概要

「特別活動の指導法」のテキストを検討するにあたり、今回は次の3冊を検討対象として取り上げることとした。

- (1)山口満/安井一郎編『改訂新版 特別活動と人間形成』学文社、2010.
- (2)相原次男・新富康央・南本長穂編著『新しい時代の特別活動—個が生きる集団活動を創造する—』ミネルヴァ書房、2010.
- (3)日本特別活動学会監修『新訂 キーワードで拓く新しい特別活動』東洋館出版社、2010.

上記3冊を取り上げる理由はいくつかある。まず、テキストが教育職員免許状別表第1および教育職員免許法施行規則第6条で定められた「教職に関する科目」のうち「特別活動の指導法」に相当する教職科目において使用されることを目的として、あるいは目的の一つとして執筆されたものであること。これは大学の標準的な授業回数である15回を意識した章構成となっていることや、教職課程を履修する学生のためのテキストである旨が記されていることなどから判断した。次に、テキストが平成20年および21年に告示された新しい学習指導要領の内容を踏まえて執筆されていること。これも、テキスト内で明記されていることを確認している。さらに、テキストに本論文の主題である特別活動と生徒指導及び道德教育の関係について、個別に章を設けるなど主題的な言及があること。そして最後に、2012年11月現在、一般に流通しており書店で購入可能なものであること。以上の3点である。

これを踏まえて、以下、それぞれのテキストの特徴を、特に「望ましい集団」をはじめとした特別活動の基礎的概念の捉え方に注目して簡潔に紹介していく。

一つ目のテキストである、山口満/安井一郎編著『改訂新版 特別活動と人間形成』について。現代の人間形成が抱えている困難な状況や、それに対して特別活動という教育課程の領域がどのよ

うな役割を担っているかといった説明が、中教審答申や学習指導要領の引用などを用いながら説明されている。他のテキストと比べると、特別活動の目的論、本質論についての記述は多くなく、「望ましい集団」あるいは「望ましい集団活動」とはそもそもどのようなものであるか、といった基本的な概念の考察には、あまり分量が充てられていない。

一方で、特別活動と他の教科との関係——たとえば共通点や相違点の整理、役割の明確化など——や、それを踏まえた特別活動の指導論についての記述は豊富で丁寧である。また、人間形成という視点から特別活動を考えるという立場は一貫しているため、このような指導方法に関する記述全体から「望ましい集団」について考えさせる内容となっているとも言える。全体として、学習指導要領で示された内容に沿ったテキストとなっている。

二つ目のテキストである、相原次男・新富康央・南本長穂編著『新しい時代の特別活動—個が生きる集団活動を想像する—』について。ねらいと方法、内容、他の教育活動との関係、実践手法の4部から成る、シンプルでわかりやすい章構成である。基礎理論と指導方法のバランスもよく、目標やねらいで登場するような主要な概念についての検討や学習指導要領上の位置づけについての解説が丁寧である。

なお相原・新富両名により2001年に刊行された教職テキストでは、基礎理論、内容と展開、他教育活動との関係、の3部構成となっており、第1部だけでなく第2部においても基礎的な概念が丁寧に解説されている。例えば「第2章 目的論 2. 目的としての集団像」では、学校集団の特性や集団の持つ機能論から特別活動の役割が示されるなど、「望ましい集団」および「望ましい集団活動」に関する記述も多い<sup>3)</sup>。全体としては、今回の2010年版よりも基礎理論に分量が割かれていると言える。

三つ目のテキストである、日本特別活動学会監修『新訂 キーワードで拓く新しい特別活動』について。新学習指導要領で新たに強調されるようになった事柄を中心に、特別活動の基礎的な概念

についての解説が全5章構成で行われている。キーワード一つ一つに割かれている分量は少ないが、キーワードを読み解くというコンセプト通り、特別活動に直接関係するものから、他の教育活動との関連の中で必要とされるものまで、幅広く取り上げられている。なかでも特別活動の目標にかかわる概念については詳細な記述があり、「人間関係」「グループダイナミクス（集団活動／小集団活動／異年齢集団活動／集団遊び／集団の発達）」などの項目には多くのページが割かれている。

なお、このテキストは、厳密に言えば大学の教職課程用のテキストではなく、「教員、教育委員会、研究者等幅広い読者」を想定したキーワード集である<sup>4)</sup>。だが、編者は日本特別活動学会に所属する教育学研究者であり、執筆者の多くも大学における教職課程の授業を担当するなど、小、中、高等学校の教員や教職課程を履修する学生を啓蒙する立場——すなわち、解釈をゆだねられた「教育者」——にあることから、本論の趣旨に合致していると判断したものである。

ここで、学習指導要領について補足しておく。新しい学習指導要領については、幼稚園、小学校、中学校版が2008（平成20）年に告示され、その後幼稚園が2009（平成21）年に、小学校が2011（平成23）年に、中学校が2012（平成24）年に完全実施されている。また高等学校及び特別支援学校版は2009（平成21）年に告示され、高等学校では2013（平成25）年入学者から、特別支援学校では幼稚園、小学校、中学校、高等学校の実施に準拠して実施されることになっている。本論文では、特に断らない限り、この新しい学習指導要領について述べるものとする。

ここであらためて、特別活動の目標を確認しておこう。一部文言の違いはあるが、特別活動では、小学校、中学校、高等学校を通じて学習指導要領上では共通の目標が立てられている。なお、引用部における括弧は著者による補足である<sup>5)</sup>。

望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする

自主性、実践的な態度を育てるとともに、人間としての（在り方——高校のみ）生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う。

この目標を受けて、学習指導要領解説（以下、解説）特別活動編では、特別活動の特質について次のように述べている。すなわち、特別活動は学級・ホームルームや児童会・生徒会、学校行事など、集団での活動を通じた学習であり、集団活動を特質とするものである。一人一人の生徒が様々な集団に所属して活動することによって、生徒の人間関係が多様になり、生活経験も豊富になるなど、他の教育内容とは異なる意義が認められる。また、所属集団の充実向上に努め、一員としての自覚や責任ある態度が養われるという点は、他の教育活動よりも顕著なものである。

上のような解説特別編の説明によれば、集団活動を通じた教育とは、特別活動の特質そのものである。この点について、各テキストの解釈はほぼ共通している。山口編によれば、学習指導要領の目標である「望ましい集団活動を通して」という文言は、特別活動の「指導原理である」（山口、18 頁）、もしくは「特別活動の基本的性格」を表したものである（山口、109 頁）。

相原もまた、「第 3 章 内容と方法の理論」において、「特別活動にみられる特質は、集団活動を通じた教育活動として行われるところにある」と述べる。「第 2 章目的論 2. 目的としての集団像」では、学校集団の特性が次のように説明される。「学校で授業が行われる単位集団は学級である。この学級は、いうまでもなく自然発生的なものではない。子どもの教育という目的を達成するために組織された目的集団としての組織である。したがって、学級集団は、その編成手続きそのものが「つくる集団」としての特質を持っている」。「社会の将来と学習者の未来とを見通して」、「目標や学習されるべき内容は、社会的に決定され、学習者による学習と教師による指導が規定されている」のである。そのため、確かに、「学級は、その成立においては子どもたちの疎外的関与、打算的関与の対象であろう。それを道徳的関与の状態にまで形成することが学級経営の目的であ

る」。このような学級集団の特性とそれが持つ目的を踏まえ、「特別活動は、学級の人間関係を直接の目的とする領域である」との結論に至る<sup>6)</sup>。

特別活動は現行の教育課程の中で唯一、集団での活動を通じて行うことが方法上の原則であると規定された学校における教育活動である、との捉え方は共通しており、したがって、上記の目標で示されている「望ましい集団活動を通して」という文言は、特別活動の特質であるとの認識で、ほぼ一致していると言える。

### 3 生徒指導とのかかわり

文部科学省は生徒指導の基本書として教員向けに『生徒指導提要』を作成している。これによれば、生徒指導とは、「一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めることを目指して行われる教育活動のこと」であり、「すべての児童生徒のそれぞれの人格のよりよい発達を目指すとともに、学校生活がすべての児童生徒にとって有意義で興味深く、充実したものになることを目指して」行われるものである<sup>7)</sup>。そのため、各教科をはじめ特別活動、道徳の時間、総合的な学習の時間などの教育課程のすべての領域はもちろん、休み時間や放課後など教育課程以外の教育活動においても、生徒指導が機能していなければならない。

学校生活の充実を目指すという生徒指導の目標は、まさに特別活動の目標とも合致する。ここで、特別活動と進路指導とのかかわりについて、学習指導要領上の位置づけを確認しておこう。小学校、中学校、高等学校における学習指導要領の第 5 章特別活動において、生徒指導について記述があるのは、「第 3 指導計画の作成と内容の取扱い」における次の 2 箇所である<sup>8)</sup>。いずれも指導計画や内容の取扱いにおいて配慮する事項として挙げられている。

生徒指導の機能を十分に生かすとともに、教育相談（進路相談を含む。）についても、生徒の



家庭との連絡を密にし、適切に実施できるようにすること。

（……省略……）〔ホームルーム活動〕については、個々の生徒についての理解を深め、生徒との信頼関係を基礎に指導を行うとともに、生徒指導との関連を図るようにすること。

そもそも生徒指導についての記述は、学習指導要領総則「第 5 款 教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」に次のようにある<sup>9)</sup>。

教師と生徒の信頼関係及び生徒相互の好ましい人間関係を育てるとともに生徒理解を深め、生徒が主体的に判断、行動し積極的に自己を生かしていくことができるよう、生徒指導の充実を図ること。

『学習指導要領解説特別活動編』（以下、『解説特活編』）によれば、このように意味づけされた生徒指導は、「教育活動のすべてにおいて、その教育活動の目標を達成していくための基盤であり条件整備の役割を果たすもの」である<sup>10)</sup>。そのため、第 1 に、生徒の積極的な活動が展開されていくためには、生徒理解や相互の信頼関係を前提とした進路指導の充実が不可欠であること。第 2 に、生徒指導のねらいである自己指導能力や自己実現のための態度や能力の育成は、特別活動の目標と重なるものであること。以上の 2 点から、「特別活動と生徒指導は密接な関係にある」<sup>11)</sup>のである。なお進路指導の場合にも、「特別活動の全体、中でもホームルーム活動の活動内容と深い関連を持っており、ホームルーム活動の時間は、生徒指導が中心に行われる場といえる」とされている<sup>12)</sup>。

次に指導の基本的立場としては、生徒指導は「一部の児童生徒の問題行動への対応や取り締まりという消極的なものではなく、すべての児童生徒の問題行動を対象に、児童生徒が各自の個性と発達に即して自己を実現していくことを総合的・統合的に援助する積極的なものでなければならない」。このように理解することにより、生徒指導

は、特別活動と同様に、生き方・在り方を考え人格の完成と豊かな自己実現を追究するよう児童生徒を導くこととなる。それゆえ「生徒指導が最も有効に働く場は特別活動」なのである<sup>13)</sup>。

以上のような学習指導要領およびその解説を、各テキストはどのように捉えているのだろうか。特別活動と進路指導とのつながりの基礎は、特別活動の特質であるとされる「望ましい集団」による集団活動の代表的な場面である学級活動・ホームルーム活動にあるとの認識で一致している。

相原編では、まず上記の『生徒指導の手引き』の解説を通して、前述の「消極的な生徒指導」のイメージが浸透してきた背景を次のように分析する。第 1 に、ドラマや漫画に登場する教師像や教育観が、「生徒の抱える問題を解決することで役割を果たす教師の物語」を通して作られたこと。第 2 に、1970～80 年代の「校則や体罰に代表される管理統制型生徒指導が校内暴力や非行などの社会問題化の時期に用いられ」た結果、このような生徒指導に対する現場の強い信仰があること。第 3 に、消極的な生徒指導は、「叱られた」「怒られた」といった明確なエピソードとして印象に残りやすいこと<sup>14)</sup>。

だが相原編によれば、このような認識は「生徒指導に関する誤解」である。たとえば学級における暴力や嫌がらせなどの問題が生じた場合、児童生徒の「言葉」や「行動」は、確かに教師にとって注意しやすいものであろう。だが、児童生徒の問題行動の背景には、多く場合、「集団における生活の在り方」や「学級における人間関係」が関係している。そしてそのような場合には、単に言動を叱ったり怒ったりする「消極的な生徒指導」ではなく、長期的な視点で計画された学級や学校における「望ましい集団づくり」が、——すなわち「積極的な生徒指導」が——必要となる。

このようにして、相原編では生徒指導における特別活動の役割が確認され、そののちに、学級活動やホームルーム活動などの具体的な指導場面や指導上の留意事項などが、学習指導要領の引用を交えて説明されていく。

一方で、山口編においても特別活動と生徒指導との理念上および指導上の共通性が示されている。

それによれば、特別活動と生徒指導の共通性は、教材を介さない、教師と生徒が直接触れ合う、自主性や社会性の育成を直接の目的としているなど、教科外教育活動の有する教育的意味にある。「この両者は、いずれも児童・生徒の成長、すなわち、一人の人間としてその個人相応の自己形成ができるような援助・支援そのものである、という点に共通性がある」<sup>15)</sup>。『特別活動と人間形成』という書名の通り、山口編では特別活動が児童期・青年期の人間形成に対してどのような役割を持ち、その役割を果たすためにどのような展開が期待されているのか、という視点から議論が構成されている。テキスト全体を通じて特別活動と生徒指導との関連が示されているとも言えるだろう。

#### 4 道徳教育とのかかわり

生徒指導とともに特別活動との関連が強調されるようになった道徳教育について、学習指導要領およびそのもととなった中教審答申から背景を確認しておく。今回の学習指導要領改訂にあたり、中教審答申は特別活動の改善の基本方針として、「望ましい集団活動を通して、豊かな学校生活を築くとともに、公共の精神を養い、社会性を図るという特別活動の特質を踏まえ、特によりよい人間関係を築く力、社会に参画する態度や自治能力の育成を重視する」ことや、「自分に自信が持てず、人間関係に不安を感じていたり、好ましい人間関係を築けず社会性の育成が不十分であったりする状況がみられることから、それらにかかわる力を実践を通して高めるための体験活動や生活を改善する話し合い活動、多様な異年齢の子どもたちからなる集団による活動を一層重視する」こと、などを挙げている<sup>16)</sup>。

これら改善の基本方針は、特別活動が抱えるいくつかの課題を踏まえたものである。その課題とは、「小1プロブレム、中1ギャップなど集団への適応に関わる問題が指摘されている」こと、また、「情報化、都市化、少子高齢化などの社会状況の変化を背景に、生活体験の不足や人間関係の希薄化、集団のために働く意欲や生活上の諸問題

を話し合って解決する力の不足、規範意識の低下などが顕著になっており、好ましい人間関係を築けないことや、望ましい集団活動を通じた社会性の育成が不十分な状況も見られる」こと、などである。中教審が子どもたちの規範意識の低下、体験不足、人間関係の希薄化、といった状況認識を持っており、これらの認識のもとで、学習指導要領の改訂にあたろうとしていることがうかがえる。

中教審が指摘したこれら特別活動の課題は、他の教育活動との関連づけや役割の明確化を伴いながら新しい学習指導要領に組み込まれていき、特別活動と道徳教育との関連についても、これまで以上に言及されるようになっていく。

もちろん、特別活動と道徳教育は、これまでも学習指導要領上の関連づけがされてきた。そもそも特別活動は、教育課程においては時間割上の領域概念であり、道徳教育——すなわち小学校及び中学校において特設された道徳の時間——もまた、教育課程における時間割上の領域概念である。両者ともに各教科以外の教育活動であり、取り扱われている内容においても方法においても、重なり合う点は多くある。以下は、学習指導要領における道徳の目標である。

道徳教育の目標は、第1章総則の第1の2に示すところにより、学校の教育活動全体を通じて、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うこととする。

道徳の時間においては、以上の道徳教育の目標に基づき、各教科、(外国語活動、——小学校のみ)総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、進化、統合し、道徳的価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深め、道徳的实践力を育成するものとする(点線部について、中学校は「道徳的価値及びそれに基づいた人間としての生き方」)。

他の教育活動への接近、とりわけ特別活動への接近は、道徳教育の側からも見てとれる。2006年12月に改正された教育基本法では、公共の精神や社会性の育成に関連する内容が多く盛り込ま

れることになった。その 2 年後に出された中教審答申では、前述のような規範意識の低下、体験不足、人間関係の希薄化といった認識のもとで、「公共の精神を養い、社会性の育成を図るという特別活動の特質を踏まえ」ることや、「道德的実践の指導の充実を図る観点から、目標や内容を見直す」ことなどを学習指導要領の改善の基本方針として出している<sup>17)</sup>。今回の学習指導要領改訂で、特別活動の内容に道德教育との関連が一層強調されるようになったのは、教基法改正後初めての全面改訂という、このような流れを受けてのものである。

この目標の文言のみを見ると、これまでの学習指導要領と比べて大きな変更はない。他の教育課程との関連に関わる部分についても、同様に大きな違いはない。だが内容のとり扱いに大きな変更がないわけではなく、基本法の改正や中教審などの提言を受けつつ語句や表現の加筆修正が綿密に行われている。たとえば中教審は、道德教育の指導内容については、「人間関係や集団の一員としての役割や責任などを実践を通して学ぶ特別活動をはじめとして各教科などがそれぞれの特質を踏まえ担うものについても明確にする」とし、そのうえで、総合的な学習の時間、公民科、特別活動における内容の改善を要請している<sup>18)</sup>。道德教育が学校の教育活動全体に関わるものであることをあらためて確認するとともに、他の教育活動との関連づけを強化すること、とりわけ特別活動との関連が重視される内容となっている。「望ましい集団活動」という規範的な表現が使われている特別活動が、道德教育との接点を見出しやすいのは確かであろう。

特別活動と道德教育との関連については、山口編においても相原編においても詳細に記述されている。山口編では、第 5 章が「心の教育と特別活動」となっており、ここで特別活動と道德教育との関連が述べられる。山口編の特徴は、「心の教育」が「生きる力」を支える重要な要因として強調されている点である。まず、平成 10 年版学習指導要領ではじめて登場した「生きる力」の理念が、今回の学習指導要領でどのように展開されるようになったかが、教育基本法改正や中教審答

申、さらには OECD の「知識基盤社会」や PISA などにも言及しつつ解説される。そのうえで、全教育活動で行う内容、小中学校で行う内容を確認し、指導を展開するための体制づくりなどが提案されている。次に、特別活動についての学習指導要領及びその解説における記述から、特に道德教育にかかわる部分を取り上げ、目標や内容ごとに丁寧に解説している。新しい学習指導要領における道德教育の位置づけがよくわかる内容となっている。

一方、相原編では、「第 3 部 特別活動と他の教育活動との関係」において「第 8 章 特別活動と道德教育」が設けられている。まず特別活動の目標や内容のうち、どの部分にどのようなかたちで道德教育との関連がみられるかが具体的な例を挙げながら説明される。さらに、特別活動と道德教育との関連が重視されるようになった背景が、教育基本法の改正や中央教育審議会の答申を引用しながら説明される。そのうえで、どのような視点を持って道德教育に取り組んでいくべきかが、必ずしも特別活動に限られないかたちで——たとえば学校における教育活動全体というかたちで——述べられている。全体的に、基本的な視点や情報は提供しつつも、読み手に考えさせる内容となっていると言える。

## 5 おわりに

ここまで、新しい学習指導要領における特別活動と生徒指導の関連、および特別活動と道德教育の関連について、「特別活動の指導法」のテキストを追いながら考えてきた。学習指導要領における特別活動と生徒指導、および特別活動と道德教育との関連は、これまで以上に強調されるようになったが、最後に、このような生徒指導や道德教育との関連づけが強調されるようになった背景にある、中教審や学習指導要領の現状認識について指摘しておきたい。

特別活動と生徒指導、道德教育の関連づけが強調されるようになった背景には、本論文の引用部でも繰り返し言及されているように、中教審や学



習指導要領の現状認識が大きな影響を与えている。しかし、その現状認識は、規範意識の低下、体験不足、人間関係の希薄化といった、その時々マスメディアが報じる教育言説や子ども観・若者観を、ほぼそのまま受け取っているかのようなものである。教育社会学や教育思想史の研究成果を踏まえるならば、マスメディアからの単純化された教育言説や子ども観・教育観のもとで現実の子どもや学校教育について語ることは、慎重にならないはずである。

この中教審や学習指導要領の現状認識について、多くのテキストはあまり批判的な見方をしておらず、むしろこのような認識をそのまま受け入れて議論を進めているものも多い。唯一、特別活動学会編のみが、人間関係における在り方は変化するのであり、「(.....省略.....)「空気を読む」といった、一昔前の村社会に特有な人間関係の在り方が、形を変えて現代の社会で影響を持つようになり、「希薄化」とは一概に言えない状況にもある」と指摘する程度である<sup>19)</sup>。

はじめに述べたように、学習指導要領の解釈は、学習指導要領を読み解く側に、すなわち教育者の側にゆだねられている。今後は、「特別活動の指導法」だけではなく、生徒指導や道德教育の側から、特別活動との関連づけがどのように理解されているかも見ていきたい。

## 参考文献

- 1) 相原次男・新富康央編著『個性をひらく特別活動』ミネルヴァ書房、2001年。
- 2) 相原次男・新富康央・南本長穂編著『新しい時代の特別活動- 個が生きる集団活動を創造する-』ミネルヴァ書房、2010年。
- 3) 菊入三樹夫「学校教育における集団観とその問題—学習指導要領「特別活動」の「望ましい集団活動」を中心に—」『東京家政大学研究紀要』、第36集(1)、55-61頁、1996年。
- 4) 近藤郁夫「学習指導要領—「特別活動」における「望ましい集団」論の検討」『児童教育学科

論集』(41) 愛知県立大学文学部児童教育学科、11-18頁、2007年。

- 5) 高橋哲夫ほか『特別活動研究 第三版』教育出版、2012年。
- 6) 日本特別活動学会監修『新訂 キーワードで拓く新しい特別活動』東洋館出版社、2010年。
- 7) 原清治・桧垣公明編著『第2版 深く考え、実践する特別活動の創造』学文社、2010年。
- 8) 林尚示編著『教職シリーズ5 特別活動』培風館、2012年。
- 9) 文部科学省「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」中央教育審議会答申、2008年。
- 10) 文部科学省『高等学校学習指導要領』2009(平成21)年3月告示。
- 11) 文部科学省『高等学校学習指導要領解説特別活動編』2009(平成21)年。
- 12) 文部科学省『生徒指導提要』2010(平成22)年3月。
- 13) 文部科学省「学習指導要領データベース」<http://www.nier.go.jp/guideline/> 2012年10月10日現在。
- 14) 山口満編『特別活動と人間形成』学文社、2001年。
- 15) 山口満/安井一郎編『改訂新版 特別活動と人間形成』学文社、2010年。

## 注

- 1) 「望ましい集団」そのものに注目し、この言葉を題目に掲げて批判的に検討している論文は次の2つである。菊入三樹夫「学校教育における集団観とその問題—学習指導要領「特別活動」の「望ましい集団活動」を中心に—」『東京家政大学研究紀要』、第36集(1)、55-61頁、1996年。近藤郁夫「学習指導要領—「特別活動」における「望ましい集団」論の検討」『児童教育学科論集』(41) 愛知県立大学文学部児童教育学科、11-18頁、2007年。
- 2) 拙稿「特別活動における「望ましい集団」像をどうみるか」『かやのもり』第17号、近畿大学産業理工学部、2012年、67-72頁。
- 3) 「第3章 3. 望ましい集団活動を進めるための方



法論」においては、集団の持つ働き（機能、役割）という視点から、「望ましい集団活動」を成り立たせるような集団の機能——「望ましい集団活動」とは、活動の目的や課題を効果的・効率的に達成する働き（課題達成機能）、および集団の課題達成に不可欠な所属メンバーの諸条件を整備する働き（集団維持（形成）機能）の二つの働きがともにうまくいくような活動であるとされる——が示され、具体例を挙げて説明されている。相原次男・新富康央編著『個性をひらく特別活動』ミネルヴァ書房、2001、36頁。

- 4) 日本特別活動学会監修『新訂 キーワードで拓く新しい特別活動』東洋館出版社、2010年、iii頁。
- 5) 文部科学省『高等学校学習指導要領』2009（平成21）年3月告示、353頁。
- 6) 相原編、前掲、19-23頁。
- 7) 文科省『生徒指導提要』2010（平成22）年3月。
- 8) 文科省『高等学校学習指導要領』、295-296頁。
- 9) 同上、8頁。
- 10) 文科省『高等学校学習指導要領解説 特別活動編』、16頁。
- 11) 文科省『生徒指導提要』、23頁。
- 12) 文科省『高等学校学習指導要領解説 特別活動編』、16頁。
- 13) 同上、55頁。
- 14) 相原編、前掲、135頁。
- 15) 山口編、前掲、69頁。なお、山口編のテキストにおいて、他の章で多くみられたような学習指導要領上の位置づけについての記述は、この「第4章 特別活動と生徒指導」ではほとんどない。おそらく、章ごとに執筆者が異なるためであると考えられる。
- 16) 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」文科省、2008年、128頁。
- 17) 同上、127-128頁。
- 18) 同上、126頁。
- 19) 同上、9頁。